

金融の自由化・国際化と東京一極集中の地域構造

——1980年代の都市銀行の活動を中心に——

石 井 雄 二

I 問題の所在と課題の限定

1980年代以降、日本の地域構造は、巨大都市・東京を頂点とする階層序列的な都市間の結節システム＝都市システムを基軸に、広狭さまざまな地域循環＝地域経済の階層分化とその重層的統合化がよりいっそう鮮明になってきたといえよう¹⁾。すなわち、1980年代の地域構造は、中心地機能の面で最上位のクラスに位置する東京を軸に、首都圏が巨大都市圏として異常に突出した一極集中型の求心的地域構造によって特徴づけられる。

高度成長期の過程において形成されつつあったこうした地域構造が、1980年代により強化され促進されてきたのは、寡占大企業の経営組織における中枢管理機能とそれを支える経済のサービス化・情報化が重要性を増し、地域構造を決定づける都市システムのあり方を基本的に規定してきたということが、その背景にあった²⁾。したがって、1980年代以降の日本の地域構造の解明をめぐる経済地理学の研究は、このような分析枠組と視角から各分野において理論的・実証的な精緻化がなされてきたし、実際、数多くの有益な成果が蓄積されてきた³⁾。

そこで、本稿でも、以上のようなこれまでの研究の基本的な分析枠組にもとづいて、1980年代日本の金融の地域構造の側面から、特に東京一極集中の形成メカニズムの一端を明らかにすることにしたい。

本稿において、金融を題材にするのは、金融活動がいわゆる実体経済と表裏一体の関係にあり、所得や資金の地域的循環に重要な役割を果

たしているにもかかわらず、1980年代以降、金融そのものを真正面からとりあげた経済地理学的研究は、ほとんどみあたらないという理由にもとづいている。都市銀行を中心とする大銀行資本の立地展開と資金の地域的循環の観点から、金融の地域構造を体系的に解明しようとした藤田直晴氏の研究⁴⁾があるが、それは基本的には高度成長期から低成長期を対象に分析したものである。いうまでもなく、本稿において、金融をテーマにするのは、こうした手薄の領域を埋めるという理由からだけではない。

金融をとりあげるより積極的な理由としては、特に1980年代後半以降の地域構造の形成が、金融機関の主導のもとに発生したバブル経済を直接的契機として、首都圏・東京の経済集積が異常に膨張したという事情を抜きにしては論じることができないということがある⁵⁾。そして、バブル経済の発生を考えるうえで、金融機関が大きな役割を演じたこと以上に重要なことは、大量のマネーの動きが実体経済そのものを大きく変質させ、地域構造の形成のあり方を方向づける1つの規定要因になりえたという点にある。そのことは、東京一極集中の求心的地域構造へと全国的に再編・強化されるなかで、とりわけ東京CBDにおける資本・企業による「空間」の「一点集約」的ともいえる利用・処理の仕方に端的にみることができよう。

ところで、バブル経済の発生から崩壊に至る過程で、金融機関、なかでも銀行の役割が大きくクローズアップされてきた背景には、金融の自由化・国際化という1970年代にはみられない金融環境の画期的な変貌があった。すなわち、

それまで大蔵省の強力な指導と規制のもとで、自由競争を極力制限されていた銀行は、もはや横並びの護送船団方式の経営を採用することは許されず、金融の自由化・国際化という世界的な潮流に沿って、市場の変化に対応した自己責任原則にもとづく経営を余儀なくされるようになった。1980年代は、1981年の新銀行法の成立を手初めに、次々と規制緩和の弾力化措置がとられ、1984年の「日米円・ドル委員会」の報告書提出を契機に、金利の大幅な自由化措置をはじめとして、日本の金融・資本市場の自由化・国際化が本格的に進展することになった。そうしたなかで、日本の経常収支の黒字の恒常化と債権大国化にともなって、ジャパンマネーが世界的に威力を発揮し、国内外の資金取引の一体化＝グローバル化が促進され、ロンドン、ニューヨークと結びつく世界都市・東京のもつ国際金融機能も一段と高まることになった。その結果、うへの藤田氏が対象とした時代の金融環境とは著しく異なり、「規制の時代」から「競争の時代」へと、銀行の資金の調達・運用環境は激変することになった。

本稿では、以上の認識をふまえて、特に1980年代の都市銀行の活動に焦点を絞りながら、金融の東京一極集中の地域構造の解明にあたっては、①預貸業務からみた資金の地域的循環、②バブル経済発生の遠因となった世界都市・東京のもつ国際金融機能の性格、③首都圏・東京の空間構造の変容という3つの限定された観点から接近することにした。

Ⅱ 資金の地域的循環の階層構造と東京市場

1. 預貸業務からみた東京一極集中

預金の受け入れと資金の貸し付けは、銀行本来の基本的業務であり、先にとりあげた藤田氏の論文は、高度経済成長期を中心（1955～1975年）に、こうした預貸業務の観点から、国内の大銀行店舗の立地展開と資金の地域的循環を考察している。そこでの分析結果のポイント⁶⁾は、

①都市の階層性に対応して首都圏・東京に店舗立地が集中し、同時に預金・貸出に占めるシェアが高まりつつあるということ、②それに対応して資金の地域的再配分にも一定の階層的秩序がみられ、頂点に立つ東京が資金吸収地域として全国の広範囲の地域から預金を吸い上げ、貸出機能が東京に集約・強化されつつあるということの2点であった。

以下では、藤田氏の研究成果の継続性という面から、特に②の点について、その後1980年代の期間に、さらに首都圏・東京への求心的一極地域構造がよりいっそう強固なものになり、新たな金融環境のもとでどのように変化してきたのかを検討することにし、ここでは、ごく簡単に、国内の伝統的銀行業務である預金・貸出金の指標から、①の点を確認しておこう。

表1は、全国銀行（都市銀行、地方銀行、第2地方銀行、旧相互銀行、長期信用銀行、信託銀行）および都市銀行の総預金・貸出金に占める首都圏（東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県）・東京都のシェアについて、1975年からバブル経済の最盛期である1988年までの推移をみたものである。この表からは、この期間に、預金・貸出金のいずれにおいても、全国銀行・都市銀行の首都圏・東京都のシェアが着実に上昇し、特に貸出金においてそのシェアがより高いということ、またそのことは都市銀行において、よりいっそう顕著にあらわれているということが認められる。1980年に入ってから、首都圏・東京一極集中が強固なものになり、特に1985年から1990年の5年間にさらに加速してきたことは、預金・貸出金の絶対額が異常ともいえる膨張・拡大を示してきたことをみれば、よりいっそう明瞭であろう。都市銀行だけをみれば、預金額、貸出金額はそれぞれ、1975年の52.9兆円、47.7兆円から1990年の209.6兆円、210.2兆円へと、4.0倍、4.4倍に伸長し、1985年から1990年のわずか5年間に、83.9兆円、86.7兆円へと急増し、その増加額の大きさは1980年の預金（85.4兆円）・貸出金（71.3兆円）のストック総額にほぼ匹敵するものになっている。

表1 預金・貸出金に占める首都圏・東京のシェアの推移

年 銀行別 地域		預 金 (%)							
		1975		1980		1985		1988	
		全国銀行	都市銀行	全国銀行	都市銀行	全国銀行	都市銀行	全国銀行	都市銀行
首都圏		44.0	56.6	44.2	59.0	45.6	60.7	48.8	63.9
東京		34.4	46.8	33.8	48.2	35.3	49.7	38.4	52.9

年 銀行別 地域		貸 出 金 (%)							
		1975		1980		1985		1988	
		全国銀行	都市銀行	全国銀行	都市銀行	全国銀行	都市銀行	全国銀行	都市銀行
首都圏		49.3	60.6	49.9	61.5	53.7	63.5	56.7	65.3
東京		43.2	53.8	43.3	54.6	47.5	56.8	49.5	57.3

資料) 日本銀行『経済統計年報』各年版より。

表2 全国及び各地方圏に占める中枢府県の預金・貸出金のシェア(都市銀行)

		1975		1980		1985		1988	
		預金	貸出金	預金	貸出金	預金	貸出金	預金	貸出金
大阪	全国	18.9	20.8	17.6	19.5	17.0	18.3	15.7	17.5
	圏域	71.1	77.9	70.1	76.6	70.0	79.2	70.3	76.7
愛知	全国	7.3	6.2	6.6	5.5	6.7	5.1	6.5	4.9
	圏域	79.8	82.6	79.7	80.9	80.7	79.2	81.7	78.1
宮城	全国	0.3	0.3	0.4	0.4	0.3	0.5	0.3	0.4
	圏域	51.5	67.0	54.0	68.6	53.0	72.6	55.7	68.2
広島	全国	0.6	0.6	0.5	0.5	0.5	0.5	0.4	0.5
	圏域	54.0	63.2	51.6	57.4	54.3	57.0	52.6	54.3
福岡	全国	1.2	1.1	1.0	1.2	0.9	1.0	0.8	1.1
	圏域	72.0	78.9	71.1	75.4	71.0	75.1	71.9	73.3
香川	全国	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	圏域	40.5	49.6	38.0	52.2	32.9	48.5	36.3	48.3

資料) 日本銀行『経済統計年報』より。

表3 コール・手形売買・CD資金に占める都市銀行のシェアと東京市場の地位

		出 手 ・ 買 手				取 手 ・ 売 手 ・ 発 行			
		1975	1980	1985	1988	1975	1980	1985	1988
イン ター バ ン ク 市 場	平均残高(億円)	23,547	33,263	51,178	169,044	22,394	34,328	52,983	174,014
	計(100%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	都市銀行	—	—	1.1	7.4	85.4	69.3	42.1	40.6
	東京	80.2	82.7	87.8	94.4				
	大阪・名古屋	19.8	17.3	12.1	5.6				
	平均残高(億円)	48,833	59,415	131,471	152,830	48,833	59,415	131,471	152,830
手 形 売 買	計(100%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	都市銀行	—	—	0.2	1.6	92.5	81.8	84.0	75.3
	東京	81.3	83.3	86.8		81.3	83.3	86.8	90.5
	大阪・名古屋	18.7	16.7	13.2		18.7	16.7	13.2	9.5
オ ー プ ン 市 場	平均残高(億円)					—	14,623	96,572	159,729
	計(100%)					—	100.0	100.0	100.0
	都市銀行					—	93.0	59.5	86.7

資料) 日本銀行『経済統計年報』より。

注) 但し、CD発行に占める都市銀行のシェアについて、特に1980年の93.0%は資料の制約上地方銀行と相互銀行を含めた数値である。

また、表2は、同じ1975年から1988年の期間に、階層序列的な都市間の結節システムを基軸に、東京という最上位の1大中枢に結びつけられる金融の地域的循環＝地域経済の階層的な重層構造の形成が一段と促進されている状況について、都市銀行を中心にその一端をみたものである。まず、全国を視野に収めて、大都市を抱える6つの中枢府県の預金・貸出金のシェアをみると、大阪府、愛知県シェアが長期的に低落の傾向を示している。特に東京と並ぶ大阪の金融・資本市場のこの落ち込みは、関西系商社の本社機能の東京移転を契機に、外国為替市場の東京シフトが本格化した高度成長期以来のものであるが⁷⁾、さらに1980年以降、東京一極集中へと強化・再編されているのが理解できよう。しかしこうした状況のもとで、各々の中枢府県のそれぞれの地方圏（大阪・中京・東北・中国・九州・四国圏）におけるその集中度は、宮城、広島、福岡、香川県の場合のように、その全国に占めるシェアの極端な低さとは逆に、中心都市の階層序列的な中枢機能の強さに対応して極めて高いものとなっている。この表からだけではすべて語れないが、敢えて言えば、このことは、東京一地方中枢都市（大阪市・名古屋市）一地方中核都市（仙台・広島・福岡・高松）という都市階層を軸に、各々の圏域で一極集中が進みながら、それらの圏域が最終的には東京を頂点とする国民経済＝最大の地域経済に包含され統合化されてきたという、1980年代の地域的編成のあり方を示しているといえよう。

2. 預貸率と資金吸収地域としての東京

先の藤田氏の研究では、高度成長期の期間に、東京都と大阪府が巨大な預金吸収地域であるにもかかわらず、預貸率が100%を越える資金吸収地域として位置づけられ、なかでも首都東京は、絶対的・恒常的な「オーバーローン」地域になっていることが指摘されている。1980年代には、そのことがどのように変化したのかを次に検討することにしたい。

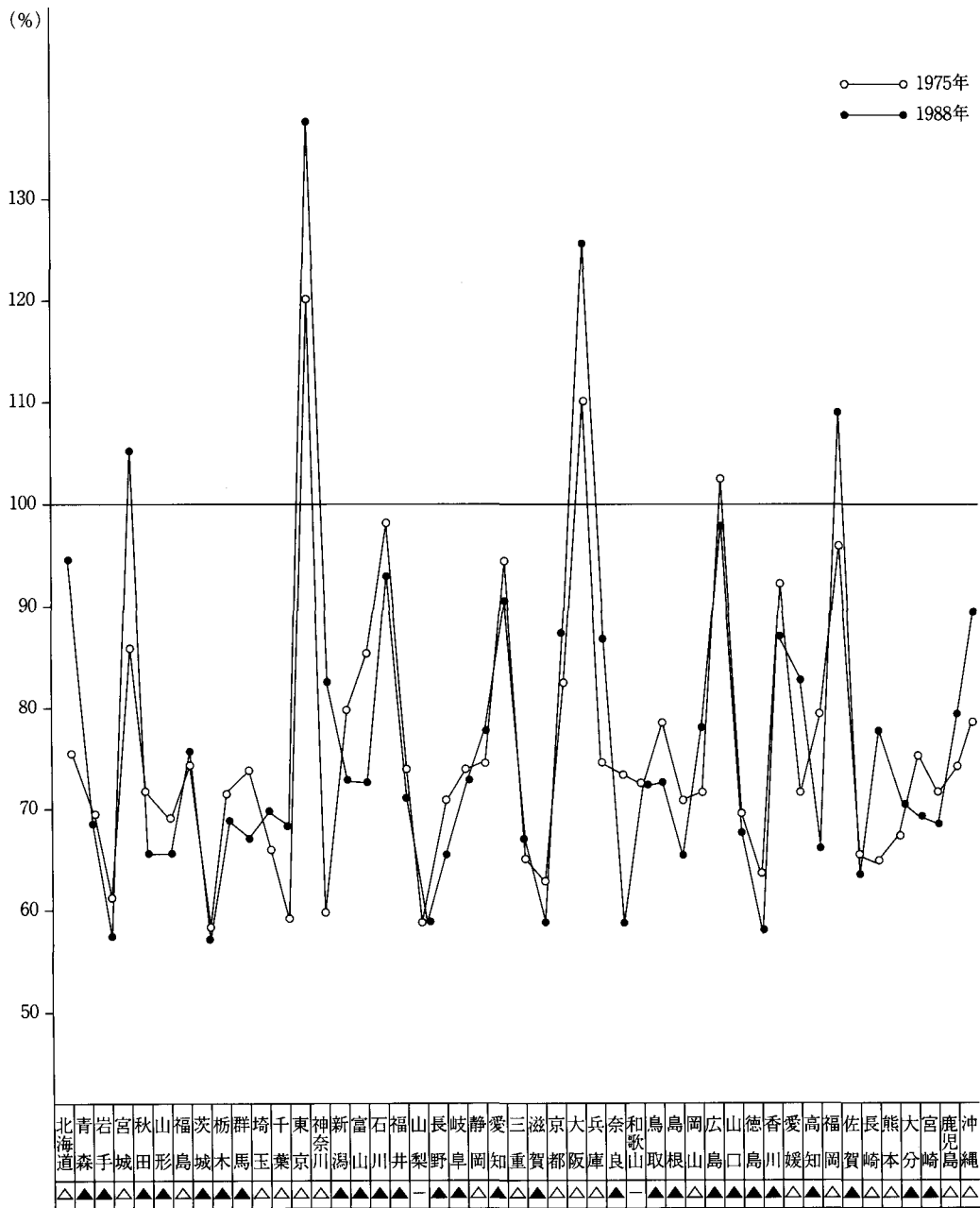
結論から言えば、1980年代にも、藤田氏の指

摘した預貸率の地域的編成の基本は変わっておらず、さらに、東京都と大阪府の預貸率はよりいっそう大きくなり、全国における資金吸収地域としての性格は強まることになった。そのことを確認しながら、合わせて藤田氏が対象とした期間とは異なる変化をみたものが、1975年と1988年の2時点間の全国銀行の地域別預貸率の変化を示した図1である。この図で明らかになったことは以下の点である。①東京都と大阪府の預貸率は100%を上回っており、両時点間において、各々120%から130%、110%から126%へと上昇している。しかし、1975年に東京都と大阪府に次いで唯一100%を上回っていた広島県（104%）は1985年には100%を若干下回ることになった。②預貸率が100%を越えるのは東京都と大阪府だけでなく、1985年には宮城県と福岡県が新たに登場することになった。③預貸率が両時点間で上昇したのは19都道府県、逆に低下したのは26県、変化のないのは2県であった。④うへの③に示した都道府県のうち、上昇したものは、東京都を中心に隣接する首都圏を構成する諸県と関西圏に属する諸県、さらに大都市・札幌市を擁する北海道、東北圏の拠点都市・仙台市をもつ宮城県、九州圏の拠点都市・福岡市の影響圏にある諸県などである。⑤また逆に、預貸率が低下した県は、概して東北、北関東、北陸、中国、南九州地方の自然的・社会的人口の減少がみられる過疎地域を広範囲に含む諸県である。しかし、それぞれ名古屋市、金沢市、松山市を擁する愛知、石川、愛媛の各県は、預貸率が低下しているとはいえ、その減少ポイントはごくわずかで、東京都や大阪府に次ぐ資金供給地域として位置づけられよう。

以上のことから、経済的中枢管理機能と国家・行政機構の階層立地に対応して、支社・営業所が厚く集積する地方中枢都市や地方中枢都市が資金供給拠点として階層序列的に形成されながら、最終的には、資金の貸出が本社集中の顕著な首都圏・東京に集約・結節させられる金融地域構造の姿が浮かびあがってくる。

全国に広範囲に存在する資金移出地域から、

図1 都道府県別預貸率（1975～1988年）



資料) 日本銀行「経済統計年報」より。
注) 1. 1975年, 1988年の預貸率の全国平均値は各々96, 107である。
2. 下欄には, 1975年と1985年の預貸率を比較して, 増加したものは△, 減少したものは▲, 変化なしはーで表示している。

大都市である東京都区部や大阪市などの資金移入地域への資金の流れは、大まかに、金融機関の資金の過不足を調整するコール市場や手形売買市場の需要・供給別残高によって把握することができる(表3)。コール、手形売買両市場における平均残高は、1975年から1988年の期間に飛躍的に拡大し、いずれの市場も東京市場が圧倒的なシェアを占めており、各々、1988年には94.4%、90.5%にまで高まっている。また、その最大の資金の需要者は都市銀行であることから、都市銀行店舗立地の集積度が極めて高い首都圏・東京(1985年には1,663店舗のうち54.3%が首都圏に集中)に全国の預金余剰地域から資金が集中的に流入しているのがわかる。

しかし、とりわけコール市場において、資金の取手である都市銀行シェアは、1975年以降低下傾向にあり、1988年には85.4%から約半分の40.6%にまで激しい落ち込みを示している。これは、都市銀行の資金調達先がインターバンク市場からオープン市場へと次第に移行したからで、たとえば1979年に創設されたCD⁸⁾(譲渡可能定期預金)の平均残高は、1988年にはコール、手形売買両市場の規模に匹敵するまでになり、その大部分を都市銀行が吸収している。都市銀行は、このCDを皮切りに、日本の金利自由化が急速に進展し、自由かつ適正な金利形成がなされるオープン市場・短期金融市場⁹⁾への依存を高め、今日では、外部負債の圧倒的部分を調達している。また、都市銀行の資金調達において、1980年12月の新外国為替管理法の施行を契機に、外貨預金の取り入れが自由化され、導入後短期間に、インパクトローンによる貸出が顕著に急増していることも見逃してはならないであろう¹⁰⁾。

Ⅲ マネー・サプライと東京国際金融市場の性格・役割

1. マネー・サプライの急増とバブル経済

周知のように、バブル経済の発生は1980年代に入って本格化した東京一極集中を一段と加速

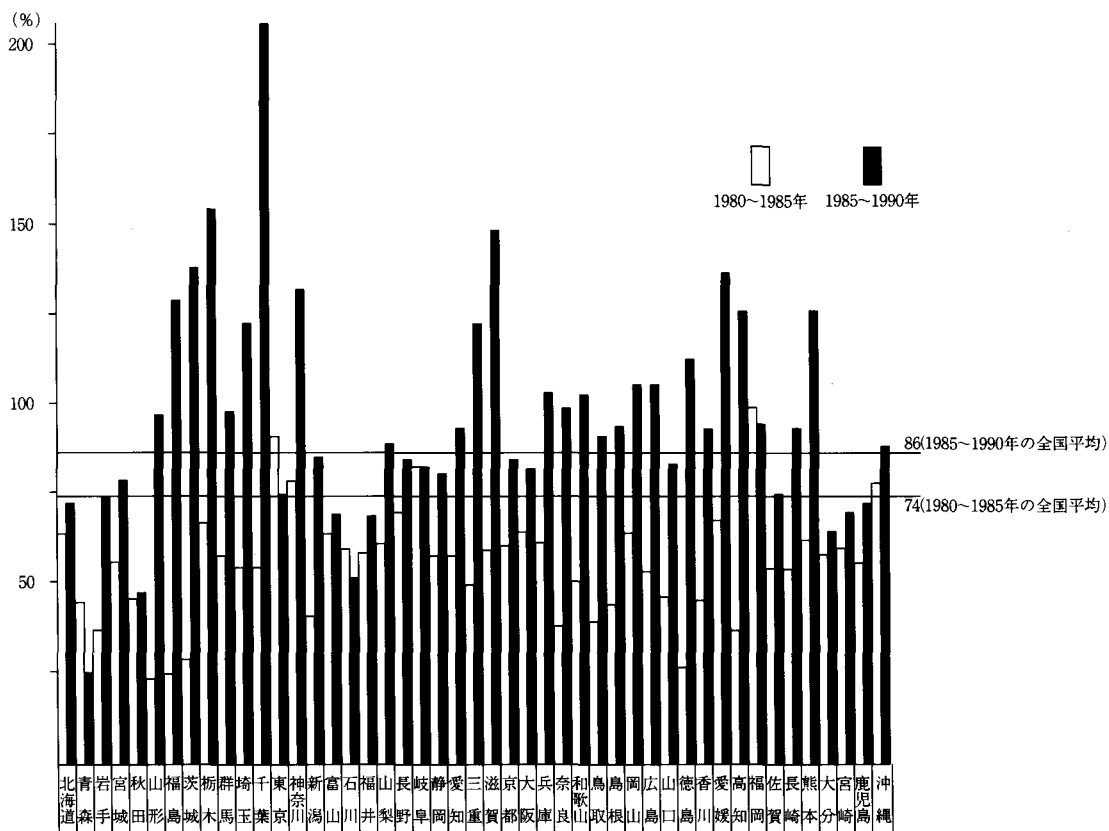
化させ、首都圏・東京の経済集積を膨張・拡大させた決定的な原因であった。バブル経済の発生・形成は、宮崎義一氏によれば、2つの局面に区分できるとし、第1の局面は、1983年の秋からアメリカ株式市場の株価暴落を経験したブラック・マンデー(1987年10月19日)後の1987年末まで、第2局面は1988年初めから1989年末までであるとしている¹¹⁾。

氏は、この2つの局面のそれぞれの特徴について、豊富な統計資料を用いて検証している。それをごく簡単に要約すれば、第1の局面は、アメリカの高金利・ドル高の是正を目的に、1984年に日米円ドル委員会によって、日本の金融・資本市場の自由化措置を盛り込んだ報告書が発表されたが、期待通り進まず、1985年9月のプラザ合意を契機に、日本国内に急速な金融緩和の状況が生み出されたことが背景となっている。また、第2の局面では、ブラック・マンデーによる株価の暴落の結果被る企業の為替差損の回避策を大蔵省が講じたことを契機に、株式の発行を中心とするエクティファイナンスによる企業の過剰な資金調達となされたため、第1の局面以上に、マネー・サプライの急増にともなうバブル経済の膨張がもたらされたとしている。

うえのことを念頭において、以下ではまず、1980年代の10年間を対象に、全国の銀行貸出金の地域的伸び率をみておくことにしよう。図2は、1980年代を1980~1985年と1985年~1990年の2つの期間に区分して、両期間の都道府県別貸出金の伸び率を比較したものである。この図から明らかにされることは、以下の諸点である。

①1980~1985年の80年代前半期には、全国平均値の74%を上回った地域は、東京都、神奈川県、岐阜県、福岡県、沖縄県の5地域のみで、それ以外の大部分の地域では軒並み平均値を下回っている。このことは、全国の貸出金の増加額100.7兆円の約半分の53.5兆円が東京都の増加額であったことから、東京のみが突出し全国平均値を高める牽引力になっていたということ

図2 貸出金の都道府県別伸び率（1980～1985年，1985～1990年）



資料) 日本銀行「経済統計年報」より。

示している。②1985～1990年の80年代後半期は、ごくわずかの地域を除くすべての地域において、前半期以上の顕著な伸び率を示し、全国広範囲の地域に銀行貸出が及んでバブル経済の様相を呈していたことがわかる。そして、東京都への1極集中はさらに加速され、後半期には前半期に比べて2倍以上を上回る伸び率を示し、絶対額においても、全国の増加額204兆円に対して85兆円もの水準に達している。③しかし後半期には、東京都の増加額もさることながら、それ以外の地域でも前半期のほぼ2.5倍に相当する金額が貸出されていたことに着目する必要がある。後半期には、全国的にバブル現象がみられるなかで、特に東京都を核とする首都圏、北関東から南関東にかけての地方、関西圏、中国・四国地方、福岡県の影響下にある地方が平

均値86%以上の伸び率を示している。

うえの分析結果のポイントから、1980年代後半期に全国的に銀行の貸出金が伸び率、絶対額ともに驚異的に増大した背景には、たしかに1985年のプラザ合意後の急激な円高を是正するために、1986年以降の公定歩合の度重なる引き下げがあった。1986年1月から1987年2月まで5回立て続けに引き下げられて、公定歩合は戦後最低の2.5%になり、1989年5月まで続くことになった。こうした超低金利の維持による内需拡大政策のもとで、短期プライムレートの相次ぐ引き下げ——銀行の貸出約定平均金利の大幅な低下が実施され、マネー・サプライは名目成長率を大きく乖離して急増した。そして、この1980年代後半期のマネー・サプライの急増が、首都圏での地価上昇を大阪圏、名古屋圏、

表4 用途別・地域別地価公示価格と名目GNP, M₂+CDの対前年伸び率

			(単位: %)								
			83	84	85	86	87	88	89	90	
地価 公示 価格	住宅地	東京圏	4.1	2.2	1.7	3.0	21.5	68.6	0.4	6.6	
		大阪圏	5.3	3.6	3.0	2.6	3.4	18.6	32.7	56.1	
		名古屋圏	4.5	2.4	1.6	1.4	1.6	7.3	16.4	20.2	
	商業地	東京圏	4.2	5.5	7.2	12.5	48.2	61.1	3.0	4.8	
		大阪圏	4.1	3.9	5.0	7.0	13.2	37.2	35.6	46.3	
		名古屋圏	3.5	2.7	2.7	3.3	6.4	16.8	21.0	22.4	
	名目GNP (A)		4.0	6.4	6.4	4.4	4.5	6.3	6.5	7.6	
M ₂ +CD (B)		3.6	2.8	5.0	6.9	10.5	11.2	9.9	11.7		
(B)-(A)		1.6	▲3.6	▲1.6	2.5	6.0	4.9	3.4	4.1		

資料) 国土庁『地価調査』及び日本銀行『経済統計年報』より。

その他の地方圏へと相次いで波及させて、全国を巻き込んだ地価高騰に結びついた¹²⁾ことは、表4に明瞭に反映されている。

さらに、1980年代後半期、急増するマネー・サプライを吸収したのは資金需要が旺盛な法人企業部門であったことを示したものが、図3である。後半期における資金の最大の不足部門は法人企業部門¹³⁾であり、1984年～1986年には対GNP比1%台にまで低下していたが、1987年から上昇し、バブル経済の最盛期である1988年、1989年、さらに1990年には各々、4.6%、6.8%、9.1%と短期間に急ピッチで上昇しているのがわかる。この資金不足は、当然、なんらかのかたちでファイナンスされなければならず、それが金融緩和・貸出市場緩和のもとで、銀行貸出を中心に調達されたことは、これまでの分析からも明らかであろう。

しかしながら、ここで重要なことは、一方で法人企業部門は、1980年代後半のバブル経済膨張期には借入金に依存する体質からの脱却を図り、東証1部上場企業1,064社(商社・金融を除く)を対象とした資金調達状況¹⁴⁾をみると、1986～1989年の期間に返済額が借入金額を上回る返済超過となっていることである。すなわち、法人企業部門の資金調達は、1970年代後半から時価発行増資や転換社債の発行により、外部資金の割合を低下させながら、資本市場のウエートを高め、高度成長期に主流であった銀行を通じた間接金融から直接金融による金融の証券化

が大きな流れになった。図4からも明らかなように、1987から1990年までの4年間に、上場企業の証券市場における国内外での資金調達が特に活発化し、この時期の土地・株価の高騰に乗じた財テク資金の超過需要に对应していたということができよう。

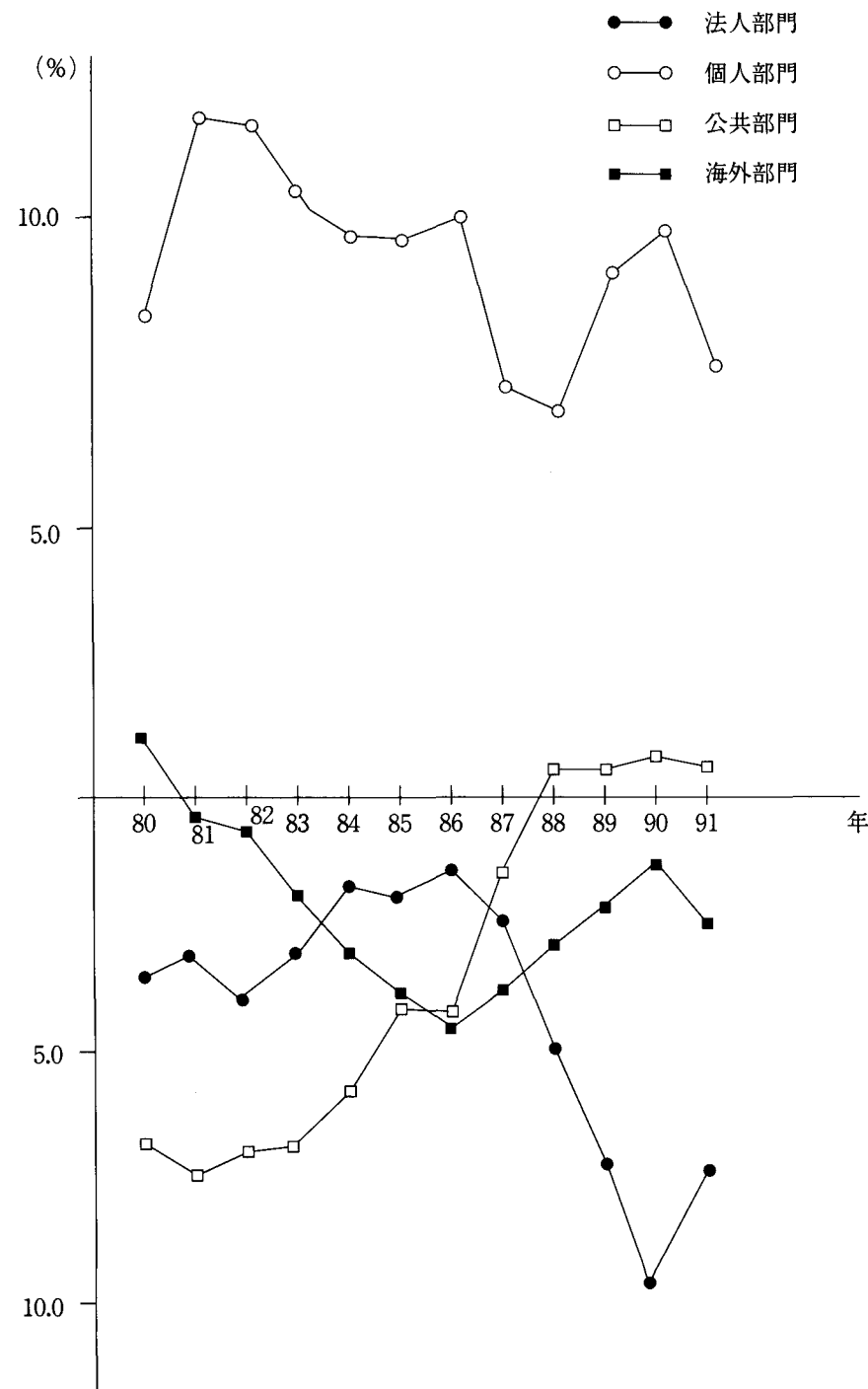
2. マネー・サプライにおける東京国際金融市場の役割

日本の金融の自由化・国際化措置を盛り込んだ1984年の日米円ドル委員会の報告書¹⁵⁾を契機として、それまで厳格に規制されていた国内外の資金取引が自由化の方向にむかい、国際金融・資金市場のグローバル化＝統合化が進展することになった。金融のグローバル化は各国の金利、株価、為替相場などの金融指標を緊密に連動させて、よりいっそう各国の経済政策の強調を必要不可欠とするため、その結果、各国経済は、つねにマイナス要因やリスクを抱え込む可能性をもっている。

1980年代後半の日本経済がマネー・サプライの急増を背景にバブル経済を発生させ、その急激な崩壊によって、1990年代に極めて深刻な不良債権問題に直面することになったのは、その典型例であろう。以下では、金融のグローバル化が進展するなかで、日本国内におけるバブル期のマネー・サプライの急増に的を絞って、それが、ロンドン、ニューヨークと並んで、国際金融システムの3大結節拠点の1つである東京市場の性格や役割と密接に関連していることを多少なりとも明らかにしたい。

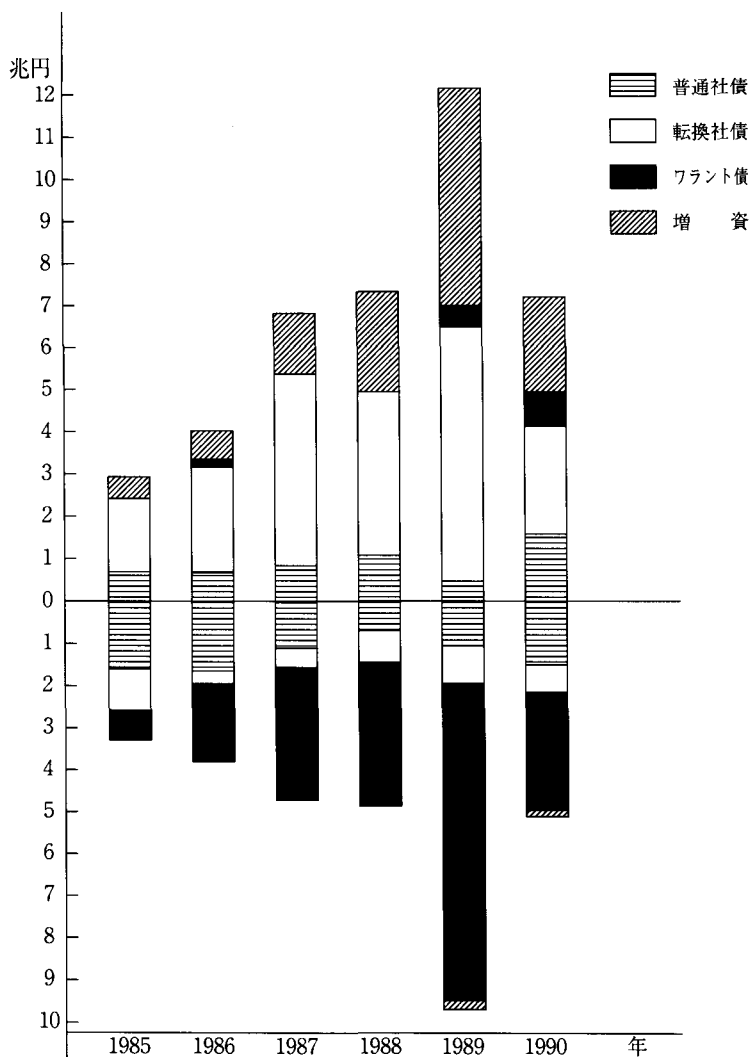
まず最初に、バブル期にマネー・サプライの急増を招いた前提には、1980年12月の外国為替管理法の改正による実需原則の撤廃と1984年の日米円ドル委員会の報告にもとづく円転換(円転)規制の撤廃という、2つの制度上の自由化措置があったということが指摘できよう。これによって、銀行は実体取引に裏づけられない先物為替取引を行ったり、外貨を自由に円に転換して無制限に国内へ資金を取り入れることが可能となった。

図3 対GNP比でみた各部門の資金過不足の状況



資料) 日本銀行「資金循環表」より。

図4 全国上場企業のエクティ・ファイナンス



資料) 東京証券取引所『証券統計年報』より。

注) 1. 金融・保険業による社債発行及び増資は含まない。

2. 増資にはワラント債の権利行使による増資を含む。

こうした制度上の規制緩和のもとで、資本取引の自由化に弾みがつき、1980年代後半以降、アメリカの経常収支と財政赤字という双子の赤字をファイナンスするための日本の対米債券投資・直接投資が一挙に活発化することになった。1985年には日本が世界第1の債券大国となり、経常収支の黒字もとづく過剰資金が資金不足国であるアメリカに大量に流入し、『国際収支統計月報』（日本銀行）によれば、1985年か

ら1989年の5年間に、直接投資は64.5億ドルから479.4億ドル、証券投資（株式・債券・円建債券）は597.7億ドルから1,131.8億ドルへと急増した。

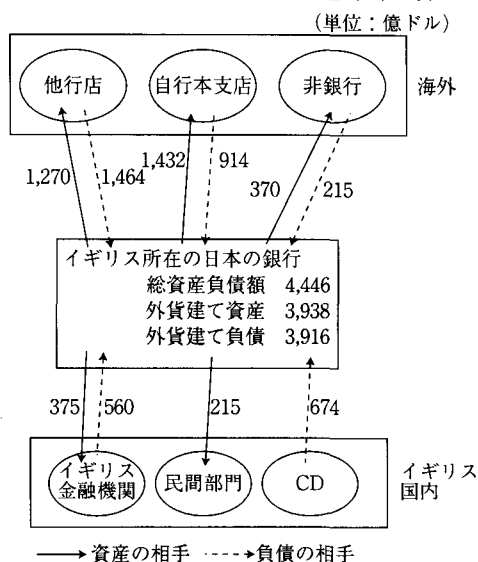
その結果、経常収支（貿易収支）が大きな赤字を示しているにもかかわらず、1970年代から恒常的に続いている日本の長期収支の赤字は、特に1986～1988年の3年間（1,314.6、1,365.3、1,309.3億ドル）に飛躍的に高まった。この赤字

は経常収支から生み出される黒字では到底埋め合わせることができず、短期資本の海外からの調達によって賄われた。このような「短期借り・長期貸し」構造をもつ日本の対外ポジションについて、中尾茂夫氏は「国民経済としての日本経済は『又貸し国家』である」と規定できるとし、そういう性格は、「世界最大の債券大国化が強まった80年代後半にこそ、よりいっそう顕在化した」と述べている¹⁶⁾。さらに、中尾氏をはじめ、ジョージ・タブラス＝オゼキ・ユズルらが指摘するように¹⁷⁾、そうした日本の対外ポジションは、その大部分が外貨建てで存在していることが特徴となっている¹⁸⁾。実際、『経済統計年報』（日本銀行）の統計によれば、外国為替公認銀行の対外短期資産・負債残高に占める外貨建て比率は、1986年、1989年には資産で各々67.3%、50.9%、また負債では各々75.6%、64.4%という水準に達している。

また、日本の対外ポジションの特徴としては、短期借入のユーロ・カレンシーの大半が、国内の銀行本店と海外支店とのクロス・ボーダーの本支店間取引を通じて取り入れられ、そしてその資金の最大の調達先ルートが海外の銀行であるということが指摘できるであろう¹⁹⁾。図5はそのことの一部をあらわしており、1980年後半に急増した国内店による対米長期貸し証券投資は、結局のところ、海外からの調達資金を日本の国内店へ運用する通過点にしかすぎない日本のユーロバンクから取り入れた資金の大部分を、さらにドル・ドル型投資として再運用したものとしてとらえることができるであろう。このようにみると、東京のもつ国際金融市場の役割は、日本の海外支店と同様に、海外支店から取り入れたユーロ・ドルをアメリカへ投資するための国際金融仲介機能をもつ結節拠点にしかすぎないということになる。実際、東京に集中立地する国内本店は、為替リスクなしで、対米ドル建長期債券資産と海外支店からのドル建短期負債との長短金利裁定取引を行うことによって、莫大な運用益を得てきた。

しかし、1985年のプラザ合意によるその後の

図5 在英邦銀支店の資産負債構造（1988年）



——→ 資産の相手 ----→ 負債の相手

資料) 川本明人『多国籍銀行論』ミネルヴァ書房、1995年、180ページより。

出所) Terrell, Henry S., Dohner, Robert S., and Barbara R. Lowrey, "The Activities of Japanese Banks in the United Kingdom and in the United States, 1980-88," Federal Reserve Bulletin, Feb. 1990, p.41, p.42の原表をもとに川本氏が作成。

円安から円高への劇的な転換のもとで、国内のマネー・サプライが急増したのは、先の中尾氏によれば、ドルの下落が確実に予想される局面で、ユーロ市場からドル資金を調達した外国為替銀行が、その借入ドルを満期返済までの期間に積極的に売り、ドル負債の減価による為替差益を享受する行動をとったからであるとしている²⁰⁾。この見解に従えば、この大量に売り浴びせられたドルの存在があったからこそ、円高誘導から一転、急激なドル安を是正するために、1986年4月以降、ブラック・マンデーをへて、通貨当局・日本銀行のドル買い介入が大規模に実施することが可能となった。そして、1987年2月のルーブル合意による金利の段階的な引き下げと、この日本銀行の「円売り・ドル買い」介入にともなう外貨準備高の急増の結果、円資金が国内の金融市場に大量に流入しマネー・サプライの急増がもたられたということになる²¹⁾。

いずれにしても、東京のもつ国際金融機能は、

本来の円の国際通貨化²²⁾の拡大をもたらすものではなく、基本的には、外貨（ドル）建負債を外貨（ドル）建資産への仲介機能であり、自国通貨建にはみられない為替リスク・ヘッジをつねに不可欠とし、そのためハイパワード・マネーが国際収支のバランスに影響されるという構造的脆弱性をもっているということができよう。

Ⅳ 東京の空間構造の変容とCBD 一点集約化

1. 経済の情報化・サービス化とオフィス空間需要

首都圏・東京一極集中が進展するなかで、東京都区部の空間構造は、経済の情報化・サービス化と中枢管理・統括本部機能の立地集積にともなうオフィス空間の超過需要を背景に、大きく変貌することになった。1980年代後半の東京は、そこに立地指向する多数の多国籍企業の本社・支所、それを支援する生産者サービス業などのために、不足するオフィス空間需要を満たすため、相次ぐ都市再開発による高層ビル建設ラッシュブームが巻き起こり、全体がまさに、定住人口がいないインテリジェントビル空間化へと変貌する様相を呈していた²³⁾。

オフィス空間に対する企業の需要加熱振りは、1985年から1990年に、東京都心部の空室率が0.2%~0.3%のあいだで推移していたことに、明瞭に示されている²⁴⁾。さらに、そのことは、同期間の東京圏内のオフィス就業者の増加率が、全国平均の16%に対して24%もの水準になっている²⁵⁾ことに、端的に反映されているといえよう。

こうした東京の空間構造の変容を考えるうえで、都市銀行の演じた役割は極めて大きく、その顕著な貸出増加によって、オフィスの収益性から推計した理論地価をはるかに上回る地価高騰を招き、実際の予想を超えるダイナミックな空間利用の変化をもたらした。『経済白書』（平成5年版）によれば、地価が上昇し始めた1983

年の東京都の公示価格の指数を100としたときの1990年の指数は、理論地価160を超える421の水準に達していたことが示されている²⁶⁾。

そして、都市銀行の貸出急増が東京都の地価高騰に結びついていたことは、都市銀行の貸出構造をみれば、よりいっそう明らかになるであろう（表5）。1980年代後半以降、金融の自由化の流れのなかで、①預金金利の段階的自由化による利鞘の縮小²⁷⁾、②大企業の直接金融による銀行離れ、③1988年の8%以上というBIS規制の国際的統一化などの要因によって、都市銀行の経営は苦しくなり²⁸⁾、新たな高収益源である中小企業貸出、なかでも「金融」、「不動産」、「サービス」の3業種貸出に活路を見いだす必要に迫られることになった。「金融」への貸出は、そのほとんどが不動産関係への資金再貸出を目的としたノンバンク向けのものであり、また「サービス」には情報サービス産業、リース業などの対事業所サービス業などが含まれているが、特に首都圏・東京では、この業種の性格上、貸出された資金の多くが最終的にはオフィス空間関連の投資に使用されていたことが推測できるとしている²⁹⁾。

うえの3業種への都市銀行の融資そのものは、本来、東京圏の経済活動のニーズに適合するものであり、中枢管理機能の中心地である本社オフィス活動と3業種とは産業連関上相互に

表5 中小企業向け都市銀行の3業種別貸出増加額

（単位：10億円，%，倍）

	1981~1985		1986~1990		両期間の伸び率	
	都市銀行	全業態	都市銀行	全業態	都市銀行	全業態
金融	1,949	6,840	5,231	19,657	2.7倍	2.0倍
不動産	4,373	11,530	10,769	26,329	2.5	2.3
サービス	2,618	9,507	10,725	22,019	4.1	2.3
(A)3業種合計	8,940	27,877	26,725	68,005	3.0	2.4
(B)中小企業合計	22,845	62,934	40,807	106,315	1.8	1.7
(C)総貸出	44,102	111,596	59,004	153,655	1.3	1.4
A/B	39.1	44.3	65.5	64.0	51.3%	19.7%
B/C	51.8	56.4	69.2	69.2	17.4	12.8
A/C	20.3	25.0	45.3	44.3	25.0	19.3

資料）日本銀行『経済統計年報』より。

出所）川野克美『金融自由化戦略の帰結』有斐閣、1995年48ページ表5、67ページ表7を筆者が修正・統合。

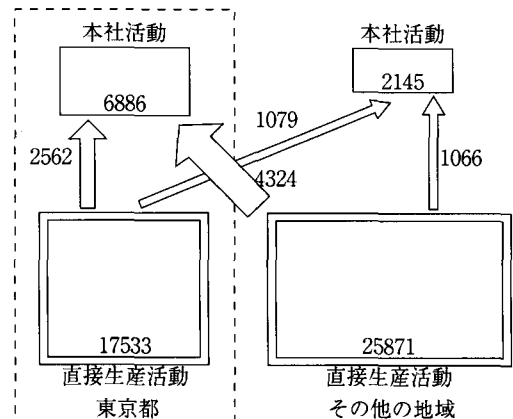
注）貸出には信託勘定を含み、当貸を除く。中小企業業種区分のうち「個人」を除く。

接に結びつきながら地域的経済循環を形成し、東京圏内に莫大な付加価値をもたらしている。たとえば、「本社」という独立した産業部門（本社サービスの生産）を設けている『東京圏産業連関表』によれば、東京圏（東京都、埼玉、千葉、神奈川県）内の本社部門の活動への投入額は、東京圏内に立地する金融・保険業・不動産産業・対事業所サービス業などを中心に4兆6,595億円で、これら東京圏内の産業部門への依存率は92.7%にもなっている。そして、東京圏の本社活動が生み出す粗付加価値額は、雇用者所得、営業余剰など13兆9,581億円にもものぼり、その粗付加価値率は73.5%にも達していることが示されている³⁰⁾。このように、東京圏一極集中の基礎には、他産業に比べて圧倒的に高い付加価値率を示す本社活動を拠点に、それを支援する第3次産業の集積立地があり、また、そのことが前提となって、さらなる東京圏への本社、第3次産業の吸引が促進され、よりいっそうの東京圏の集中をもたらすというメカニズムが形成されていることが理解できる。

オフィス空間需要と密接に関連する経済のサービス化・情報化・ソフト化への産業構造転換が、東京圏において顕著にみられたことは、ごく簡単に、人口の東京圏集中の一因にもなった労働力人口の転入超過数の産業別構成比にもみることができるであろう³¹⁾。バブル期の1985年～1990年の転入超過数約500万人のうち、サービス業が29.1%と最も高い数値を示しており、高度成長期には製造業が最も割合の高い産業であったのとは対照的である。

ところで、東京圏内の本社活動が東京圏内で生み出す付加価値のなかには、東京圏の本社と他圏域の支社との企業内地域分業＝地域的業務分担を通じて、本社サービスの提供を受けた支社が費用を支払うというかたちで所得移転したものが含まれていることを見落としてはならないであろう³²⁾。図6は、東京圏一極集中を考えるうえで重要な情報サービス産業について、このことをみたものであり、情報サービスをめぐる価値の他圏域の地域的循環が、東京を軸と

図6 情報サービス業における本社活動への費用移転
(単位：億円)



資料) 東京都総務局統計部（東京都職員研修所調査研究室『昭和60年東京都産業連関表』）

出所) 加藤幸治「情報サービスの地域的循環とその東京一極集中」『地理学評論』Vol.69 No.2, 1996年, 118ページ。

注) 数値は情報サービス業に調査業を含んだ額。

した所得移転の全国的な循環システムに組み込まれて構造化され、そのことが累積的に東京集中を促進していることを明らかにしている。

2. 東京の都心空間・CBDの一点集約化傾向

1980年代後半以降のバブル経済とサービス業の急成長によって、首都圏のなかでも特に東京の都心空間・CBD＝中心業務地区（千代田・中央・港の3区）の空間構造はダイナミックに変化することになった。もちろん、金融の自由化、金融のグローバル化の大きな潮流に沿って、国際金融センターとしての東京に着目して、1980年代以降に華々しく論議されたいわゆる世界都市論³³⁾をベースに、東京のドラスチックな世界都市化との関連で、東京CBDの変容を考えることも可能であろう。たとえば、1986年5月に、最先端の通信情報システムを備えた東京の赤坂に完成したインテリジェントビル・パークヒルズ、1986年に非居住者間の国際的資金取引の自由市場として創設された東京オフショア市場の存在などは、まさに国際金融都市・東京を象徴するものである。

しかし、ロンドンやニューヨークの世界都市化が国際的な資本移動の1大結節拠点として、金融産業や多国籍企業の中核管理機能の集積立地そのものを都心の成長の基盤にしていたのとは違って、東京の場合、前章で明らかにした東京市場のもつ国際金融機能の性格に加えて、債権大国・日本のジャパン・マネーの威力を発揮して、国際的な資金取引を活発化し、金融のグローバル化が推進されていた面が強いといえよう。そのジャパン・マネーにしても、自動車・エレクトロニクスなど、ごく一部の圧倒的に優位にたつ国際競争力をもつ製造業から生み出された貿易黒字を背景にしているという意味で、極めて不均衡かつ脆弱な生産大国の経済構造を基礎としたものであった。

1985年～1989年の5年間に、国際資産残高が約4倍に急増し、その世界の主要国に占めるシェアが23%から38.3%になるなど、海外に進出した日本の銀行の国際金融市場におけるオーバー・プレゼンスの主たる原因には、1980年代後半の資産インフレによる不動産担保力の強化と株式含み益の増加があった。また、大企業を中心とするエクティブファイナンスによる低金利の海外からの資金調達、その性格上、国内取引であるものが国際取引という迂回するかたちでなされ、国内の株価の急上昇をその基礎にしていた。

東京CBDの空間構造の変容が異常なバブルによる地価高騰と密接に関わり³⁴⁾、そして、そうした地価高騰が、特に都心2区(千代田区・中央区)の場合、他の都区部とは顕著に異なっており、土地の取引の主体の約90%が法人(60%が転売目的の中小不動産業者)であることから、都市銀行をはじめとする金融機関の無節操な全面的融資を受けて、投機的な不動産取引によって引き起こされた³⁵⁾ことは、図7、図8をみれば明らかであろう。

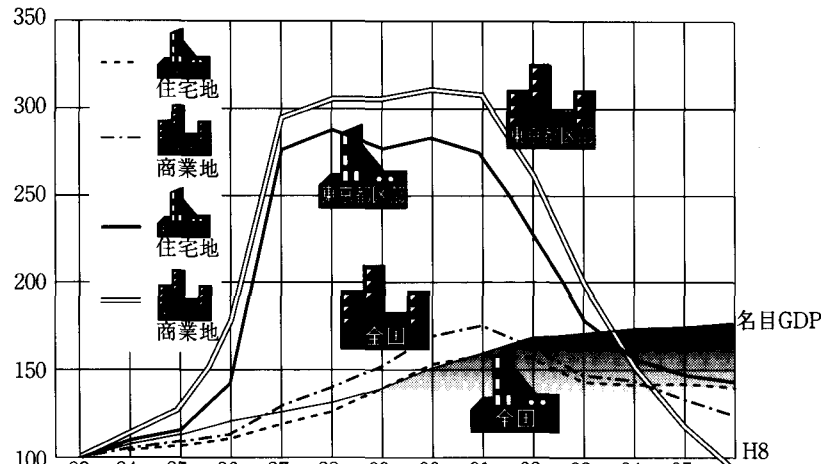
東京CBD=都心(千代田・中央・港の3区)には、政治・行政面では霞ヶ関、経済面では東京駅周辺の丸の内地区という日本における最高度の中核管理機能の集積地が存在し、その空間

構造は、経済的には、オフィスビル建設を中心に、業務地需要の拡大が業務空間を周辺に押し広げながら、業務空間としての開発に純化する方向で変化した。オフィス床面積の増加量推移をみた図9は、以前の約2～2.5倍の増加量を示す1986年以降、さらに都心3区を核に新宿、渋谷区の副都心を含む5区での集積が進む一方で、品川・江東区などの周辺都区部での供給増加が顕著になっていることを示している。特に都心3区での着工床面積の急増の背景には、都市計画における用途地域規制の点で、オフィスビル建設ができない第一種住居専用地域の指定がなかったこと、オフィスビル建設に際し住宅も合わせて整備しなければならない第二種住居専用地域の指定がなかったことなどの制度上の理由³⁶⁾があったことも見落とすべきではないだろう。空間構造が業務空間としてドラスチックに変化した地域としては、たとえば、夜人口が5年間に約55%も激減し、「地上げの発祥地」といわれる神田町3丁目(千代田区)³⁷⁾、かつて大企業の倉庫群があった隅田川沿いの大川端再開発³⁸⁾などのCBD周辺地区などは、その典型であろう。

ともあれ、1980年代後半以降、1986年に制定された民活法(民間業者の能力活用による特定施設整備法)路線のもとで、CBD周辺地域で、都市再開発事のビッグプロジェクトが矢継ぎ早に構想され、経済的中核管理機能の集積を核に国際金融、情報通信、国際会議施設、メッセ会場、商業、文化、居住などの各種機能を盛り込んだ業務・業務関連機能集積空間が企業・資本の主導のもとで建造された。

ところで、1980年代後半の東京都区部の空間構造の変容の象徴は、何よりも既存のCBDの一点集中の集約的再開発をめざした三菱地所の「丸の内再開発構想³⁹⁾」であろう。この構想は、東京駅を中心に大手町から有楽町に至る113haを対象に、40～50階建の超高層ビル(高さ200m)を60棟建設するという壮大なもので、既存の最適な立地環境のもとで、既存の経済的機能の集積のうえに累積的・追加的集積をめざし、

図 7 東京都区部の地価と名目GDPの推移



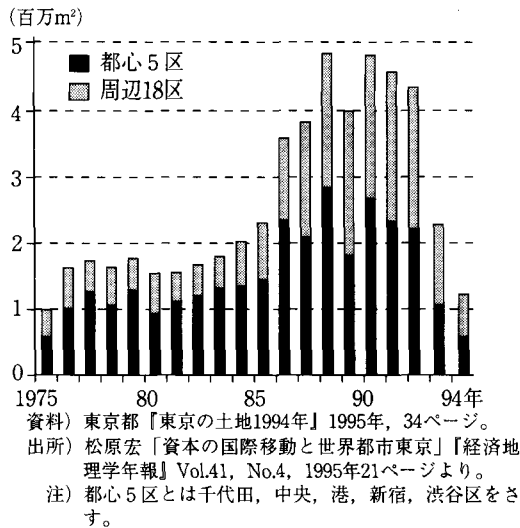
資料) 国土庁『土地白書』, 経済企画庁『経済白書』。
出所) 日本経済新聞1996年11月23日版より。
注) 各々の数値は昭和58年を100としたときの指数。

図 8 東京都区部の個人・法人別、業種別土地購入者の割合 (件数)

千代田区 個人・法人	個人 9.5%		法人企業 90.5%				
	業種別		自区内の不動産業者 20.3%	自区外の不動産業者 37.5%	大手不動産 11.4%	その他の企業 17.6%	不明 9.0%
			建設業 4.3%				
中央区 個人・法人	個人 13.0%		法人企業 87.0%				
	業種別		自区内の不動産業者 23.7%	自区外の不動産業者 37.8%	大手不動産 11.5%	建設業 6.7%	その他の企業 11.6%
			不明 8.7%				
世田谷区 個人・法人	個人 59.7%			法人企業 40.3%			
	業種別		自区内の不動産業者 14.4%	自区外の不動産業者 49.4%	大手不動産 3.2%	建設業 3.7%	その他の企業 18.9%
			不明 10.4%				
千代田区 個人・法人	個人 75.6%				法人企業 24.4%		
	業種別		自区内の不動産業者 32.4%	自区外の不動産業者 20.5%	大手不動産 2.5%	建設業 5.7%	その他の企業 28.3%
			不明 10.6%				

資料) 長谷川徳之輔「主役を演じる銀行の過剰融資」『エコノミスト』1987年8月4日号, 25ページより。

図9 オフィス着工面積の推移



企業・資本が、グローバルに流通する大量かつ多種多様の情報を高速度かつ精密に処理することによるメリットを最大限享受しようとするものである。この構想は、「空間」の一点垂直的利用を図ることによって、企業・資本が絶対的な「空間」の制約からの解放をあくなきまで追求し、企業・資本にとって効率性の指標・価値尺度である「時間」の節減を極限まで実現しようとする、企業・資本の意図を最も集約的に体现したものとして考えることができよう。そして、企業・資本のこのような象徴的な試みのなかにこそ、バブル経済期の異常な地価高騰（地代負担重圧）と情報・サービス産業の急成長を背景とした首都圏の空間構造の変化が最も凝縮されて示されているように思われる。

V まとめにかえて——東京CBD 一点集中化の意味をめぐって——

これまで冒頭で述べた3つの限定された観点から、金融の自由化・国際化と東京一極集中の地域構造との関係を明らかにしてきた。以下では、そうした東京一極集中が、「丸の内再開発計画」に象徴されるように、さらに最高度の経

済的中枢管理機能が集積している既存のCBDに一点集中するかたちで収束・集約化される傾向に対して、その空間的意味について若干の問題提起を行いたい。

一点集中化は、企業・資本にとって、既存のCBDが最高の超過利潤を獲得できる最適立地点であるとしても、その地点が、都区部でも最高の地代、バブル経済期には、理論収益地価よりもはるかに上回る地代負担を要求されるにもかかわらず、その地点に立地しようとする試みである。もちろん、平面立地では、個別企業間での競合が激化して、個別企業によっては立地することが不可能になるとともに、地代負担に耐えられるだけの超過利潤が得られない場合も当然生じる。そのため、各々の個別企業は平面の垂直的利用をめざすことによって「空間」の物理的制約を極力軽減し、平面立地では負担できない地代を分担し合うということになる。その意味で、一点集中化立地の象徴的存在である超高層ビルは、地上から高くなるにつれて、追加投資による差額地代第2形態、あるいは理論収益地価にもとづく超過利潤の収束値をあくなき追求しようとする企業・資本にとっての共同の建造物としてとらえることができよう。しかし、問題は、既存CBDにおいて、なぜ最高の超過利潤が獲得できるのかという点である。

そのことは、1980年代以降の首都圏の都市成長、広く現代日本の資本主義経済の資本蓄積の基盤が経済のサービス化・ソフト化に移行してきたことに密接に関わっている。経済活動のサービス化・ソフト化社会とは、ひとくちに言えば、「情報」が市場化され、その商品の性格上、最先端の情報通信システムなどを通じて、瞬時に大量かつ多岐にわたる「情報」が交換可能な社会のことであると理解できる。その極限された社会は、「一点市場」を想定して、需給関係が瞬時に変動して均衡価格が決定される、「空間」概念なき経済学の世界そのものであり、現実急速に進展しつつある情報化社会は、この経済学の世界に限りなく接近しようとする動きがみられる。この意味で、既存CBDは、「情報」

を瞬時に交換できる本社、情報サービス産業をはじめとする対事業所サービス産業の既存の集積と、高速交通網などのインフラ整備の有利性を前提に、個々の企業が、さらに経済学の世界を具現化するようなインテリジェントビルの共同利用を通じて、「時間」の節減による「空間」の縮約を追求しながら、最も効率的な資本回転から生み出される超過利潤が獲得できる地点として考えることができよう⁴⁰⁾。

注

- 1) 田村均「地域循環と地域経済」矢田俊文編『地域構造の理論』ミネルヴァ書房、1990年、151-154ページ。
- 2) 特に、理論的アプローチから考察したものとして、松原宏「中枢管理機能の立地と都市システム」矢田俊文編『地域構造の理論』ミネルヴァ書房、1990年、120-130ページ。なお、青野寿彦「経済的中枢管理機能の地域構造の形成と変動」川島哲郎編『経済地理学』朝倉書店、1986年、168-195ページ。
- 3) 特に代表的なものとしては、阿部和俊、日野正輝、林口上、富田和暁らの数多くの研究成果があるが、ここでは、上の研究者のこれまでの研究の成果とその最新の動向を知るうえで有益な石水照雄編『都市空間システム』古今書院、1995年をあげておく。
- 4) 藤田直晴「大銀行資本の店舗網展開と資金の地域的循環」『経済地理学年報』Vol.26 No.20, 1980年。なお、経済地理学の金融に関わる研究としては、矢田俊文「所得・資金の地域的集中と再配分」野原俊雄・森滝健一郎編『戦後日本資本主義の地域構造』汐文社、1975、212-216ページなど。
- 5) 先の藤田には、「各種金融機関の配置と資金の地域的移動」千葉立也・藤田直晴・矢田俊文・山本健児編『所得・資金の地域構造』大明堂、1988年、125-141ページがあり、そこでは、さらに1985年までを対象にはほぼ同様の分析を行っているが、金融の自由化やバブル経済との関わりについてはふれていない。
- 6) 藤田、4)の前掲論文、48ページ。
- 7) 秋武孝春「東京・大阪における金融拠点機能」大阪市立大学経済研究所編『世界の都市7 東京大阪』東京大学出版会、1990年、100ページ。
- 8) CDの導入の背景としては、特に都市銀行の場合、国債の大量引受けなどによる資金ポジションの悪化が、新たな資金調達手段の必要性を高めたという要因が考えられる。
- 9) 短期金融市場の急成長による東京マネー・マーケットの発展の概観を知るうえに有益なものとして館龍一郎監修『国際金融市場TOKYO』有斐閣、1988年をあげておく。
- 10) インパクトローンの自由化（居住者一般勘定の限度枠の撤廃）は、新為替法施行以後、短期間にドルコール取引を資金需要面から支え、市場規模の拡大に貢献した。
- 11) 宮崎義一『複合不況』中公新書、1992年、109ページ。
- 12) この点については、 $M_2 + CD$ の流通速度 $\{ \text{名目総需要} \div (M_2 + CD) \}$ を計算した同上書、124ページのⅢ-7図を参照のこと。
- 13) 海外部門も1980年代後半以降に顕著な資金不足部門になったが、この点については次章で後述。
- 14) 川野克美『金融自由化戦略の帰結』有斐閣、1995年、25-26ページ。
- 15) この報告書のポイントについては、合田寛『検証日本の金融政策』大月書店、1995年、65-67ページ。なお、この報告書と同時に、今後の日本の金融自由化のプログラムを示したものとして『金融の自由化および国際化についての現状と展望』がある。
- 16) 中尾茂夫『ジャパンマネーの内幕』岩波書店、1991年、150ページ。なお、合わせて、中尾茂夫「累積債務問題と日本の債権大国化」『世界のマネーフロー』同文館、1988年、221-265ページ参照のこと。
- 17) Tavlas, George S. and Yuzuru Ozeki, "The internationalization of currencies: An appraisal of the Japanese yen", *IMF Occasional Paper*, no.90, 1992.
- 18) また同様の見解を示す経済地理学研究者の論稿として、松原宏「資本の国際移動と世界都市東京」『経済地理学年報』Vol.41 No.4, 1995年、19-21ページ。なお、鈴木博「マネーマーケット」同文館、1993年も合わせて参照のこと。
- 19) 多国籍銀行（邦銀）の海外ネットワークを駆使した、本店・支店間取引によるユーロ・バンキング活動については、川本明人『多国籍銀行論』ミネルヴァ書房、1995年、197-183ページ。
- 20) 中尾、前掲書、158-160ページ。
- 21) この点に関しては、マネーサプライの急増をめぐる日銀の金融政策のあり方をめぐって、その管理の是非を問う「岩田一翁論争」がある。それぞれの見解が具体的に述べられたものとして、岩田規久男『金融政策の経済学』日本経済新聞社、1993年、翁邦雄『金融政策』東洋経済新報社、1993年がある。
- 22) 1980年～1990年の円の国際化の推移については、たとえば岡正夫『転換期の銀行経営』有斐閣、1992年、58ページ参照のこと。また、この点と関わって、神沢正典「アジアにおける円とドル」『阪南論集・社

- 会科学編』第30巻第30号, 1994年, 13ページのなかで, 「資本輸出国が国際通貨国になるには, その前提として自国通貨建て預金債務を獲得する能力が問題となる」と指摘している。
- 23) 1980年代半ば頃までの東京のオフィスビル建設にともなう空間構造の変容を特定の不動産資本に即して把握した松原宏『不動産資本と都市開発』ミネルヴァ書房, 1989年, 112-129ページが参考となる。
- 24) 『経済白書』平成5年版, 1993年, 558ページ。
- 25) 高橋重雄「オフィス立地からみた東京経済圏の課題と対策」『東京圏の課題と対策』経済研究センター研究叢書第4号, 青山学院大学総合研究所, 1995年, 66ページ。
- 26) 24) 前掲書, 131ページ。
- 27) 都市銀行の利鞘は, 金利の自由化の影響で, 資金調達コストで上昇したため, 1980年代以降さらに2%を割り込み, 特に後半期には1%台にまで低落している。このことを示したものとして, 『東海銀行調査月報』No.574, 1995年5月, 23ページの図16を参照のこと。
- 28) 伊丹敬之『日本の銀行業—ほんとに発展したのか』NTT出版, 1993年, 202-220ページ, なお, これに関連し, 金利・金融の自由化にともなう金利変動リスクによって銀行経営が市況産業化したことについては, 高瀬恭介『金融変革と銀行経営』日本評論社, 1995年, 266-299ページ。
- 29) 川野, 前掲書, 60-68ページ。
- 30) 金倉忠之『都市経済と地域政策』(財)東京市政調査会, 1994年, 65-66ページ。
- 31) 国土庁大都市圏整備局編『21世紀の新たな首都圏の創造』1996年, 18ページ。
- 32) 加藤幸治「情報サービスの地域的循環とその東京一極集中—東北地域を事例として—」『地理学評論』Vol.69 No.2, 1996年, 117-118ページ。
- 33) 1980年代の世界市論の要点については, 町村敬志「グローバル化と都市変動—『世界都市論』を越えて」『経済地理学年報』Vol.41 No.4, 1995年, 『NIRA政策研究—世界都市の研究』総合研究開発機構, Vol.6 No.5, 1993年に所収の各種論文を参照のこと。山崎朗「多国籍企業と世界都市システム」矢田俊文編『地域構造の理論』ミネルヴァ書房, 1990年。なお, Friedman, John. "The World City Hypothesis" *Development and Change* 17(1), 1972. Achthony, D.king, *Global City: Post-Imperialism and the Internationalization of London*, Founded by Karl Mannheim, University of Lancaster. 1990.
- 34) バブル経済期のオフィス超過需要との関連で, 東京の地価の変動をみたものとして, 米原淳七郎『土地と税制』有斐閣, 1995年, 17-25ページ。
- 35) 長谷川徳之助「主役を演じる銀行の過剰融資」『エコノミスト』8月4日号, 1987年, 24-25ページ。
- 36) 金倉, 前掲書, 67-68ページ。
- 37) この地域がオフィス空間として高度業務地化した状況については, 同上書, 72-76ページ。
- 38) 大川端再開発事業の概略については, 「『底地買い』を呼ぶオフィス需要」『エコノミスト』2月18日号, 1986年を参照のこと。
- 39) 赤松雄一郎「『三菱・丸の内再開発計画』を吟味する」『エコノミスト』3月1日号, 1988年, 12-17ページ。
- 40) この点をめぐる考え方については, 水岡不二雄「批判的地理学と空間編成の理論」『経済地理学年報』Vol.40 No.1, 1994年56-57ページ, 岩永真治「デヴィッド・ハーヴェイと現代都市—『差異』と『共通性』の内的弁証法をもとめて—」吉原直樹編『都市の思想』青木書店, 1993年, 255-263ページが参考となる。

[付 記]

本稿は, 1994年度阪南大学産業経済研究所助成研究「生活世界の象徴秩序と制度化過程に関する基礎的考察」の研究成果の一部である。

(1996年12月9日受理)